

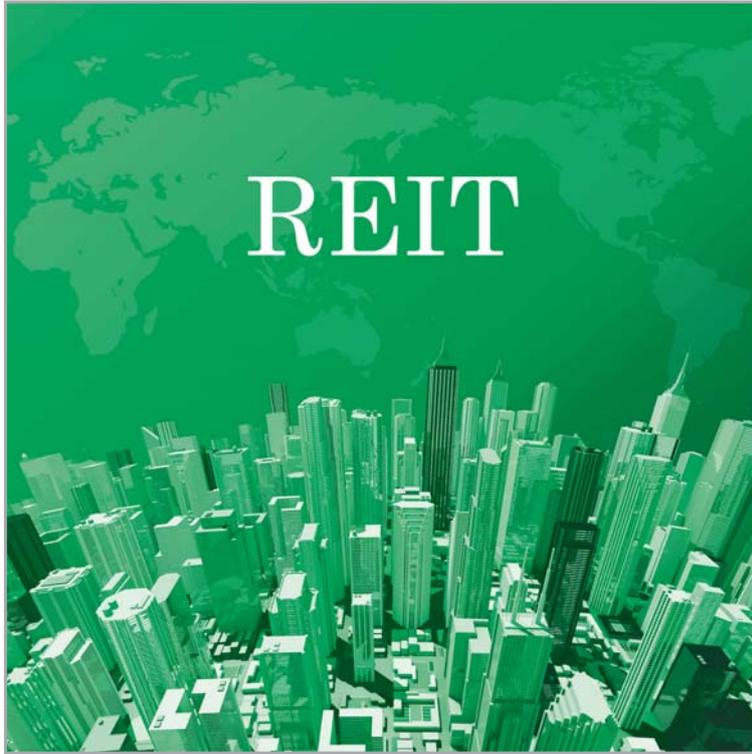
使用開始日 2019年12月7日

## 投資信託説明書(交付目論見書)

5677・5678-②

# <奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／内外／不動産投信(リート)



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

株式会社りそな銀行

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◆以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

<奇数月定額払出型> ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり：為替ヘッジあり  
 <奇数月定額払出型> ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし：為替ヘッジなし

◆各ファンドの総称を「<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα」とします。

[<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり]

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内 外	不動産投信(リート)	その他資産(投資信託証券(その他資産))	年6回(隔月)	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)

[<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし]

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内 外	不動産投信(リート)	その他資産(投資信託証券(その他資産))	年6回(隔月)	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ〔<http://www.toushin.or.jp/>〕をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名 大和証券投資信託委託株式会社  
 設立年月日 1959年12月12日  
 資本金 151億74百万円  
 運用する投資信託財産の合計純資産総額 17兆4,027億25百万円  
 (2019年9月末現在)

- 本文書により行なう「<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2019年12月6日に関東財務局長に提出しており、2019年12月7日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい)。

## ファンドの目的

- ・リート(不動産投資信託)への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざすとともに、払出水準に基づいて、投資者に対し奇数月に資金(分配金)の払出しを行ないます。

## ファンドの特色

- 1 リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- 先進国のリートに投資します。
- 個別銘柄ごとに、保有口数(株数)の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

- 2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

### 為替ヘッジあり

- ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

### 為替ヘッジなし

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

- 3 払出水準に基づいて奇数月に資金(分配金)の払出しを行ないません。

- 4 満期償還日(2020年3月13日)までに基準価額が一度でも2,000円を下回った場合、安定運用に入った後、繰上償還します。

# ファンドの目的・特色

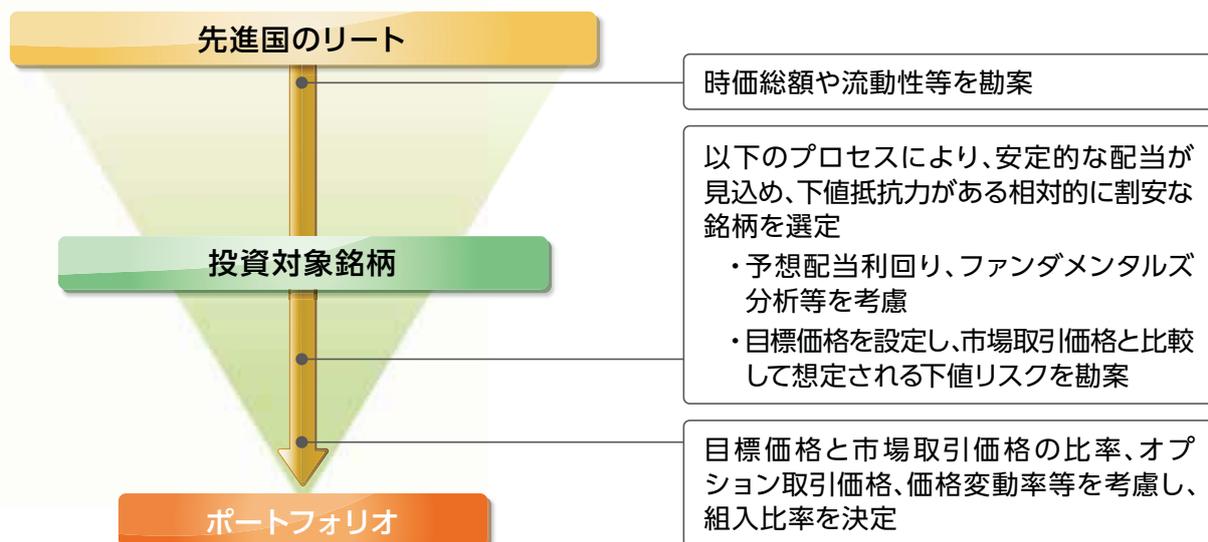
## 1

リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

■ リートの運用にあたっては、以下の点に留意します。

- ・ 先進国のリートの中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
- ・ 投資対象銘柄の中から、安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、バリュエーション、オプション取引価格等を考慮し、リートポートフォリオを構築します。
- ・ リートポートフォリオの予想配当利回りは市場平均以上となることをめざします。

### ポートフォリオ構築プロセス



### リートへの投資のイメージ



(注) リート=不動産投資信託(Real Estate Investment Trust, REIT)

- 少額から投資でき、さまざまな不動産に分散が可能になります。
- 専門家が不動産の選定を行ないます。
- 上場しているリートは換金性に優れています。

■ 個別銘柄ごとに、保有口数(株数)の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

### カバードコール戦略とは

- リートを保有しつつ、リーのコール・オプション(買う権利)を売却する戦略です。
- リート価格の上昇/下落にかかわらず、オプションプレミアムを獲得することができます。
- 一方で、リート価格の上昇による利益は一定の水準までに限定されます。
- リート価格が下落した場合、損失が発生しますが、オプションプレミアムにより値下がり損が軽減されることで、収益の改善が期待できます。

### 当ファンドにおけるカバードコール戦略について

- 原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、銘柄を見直すとともに新たにコール・オプションを売却することで、カバードコール戦略を再構築します。
- 個別銘柄ごとの価格変動の方向性と変動率に基づき、個別銘柄ごとにカバー率、権利行使価格を設定します。  
 リートの価格上昇期待が大きいと判断される場合には、カバー率を引き下げ、横ばいまたは下落が予想される場合には、カバー率を引き上げます。  
※カバー率:リーの保有口数に対するコール・オプションの口数の割合
- 権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用します。

- ・「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- ・「権利行使価格」とは、オプションの権利行使の基準となるリート価格をいいます。

■ リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行ないます。リーの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドの助言を活用します。

### [クレディ・スイスについて]

- スイスのチューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループです。
- 世界50カ国以上に拠点をもち、世界中の法人、富裕層個人、スイス国内個人などの顧客に多彩な金融サービスを提供している世界有数のグローバルな金融機関です。

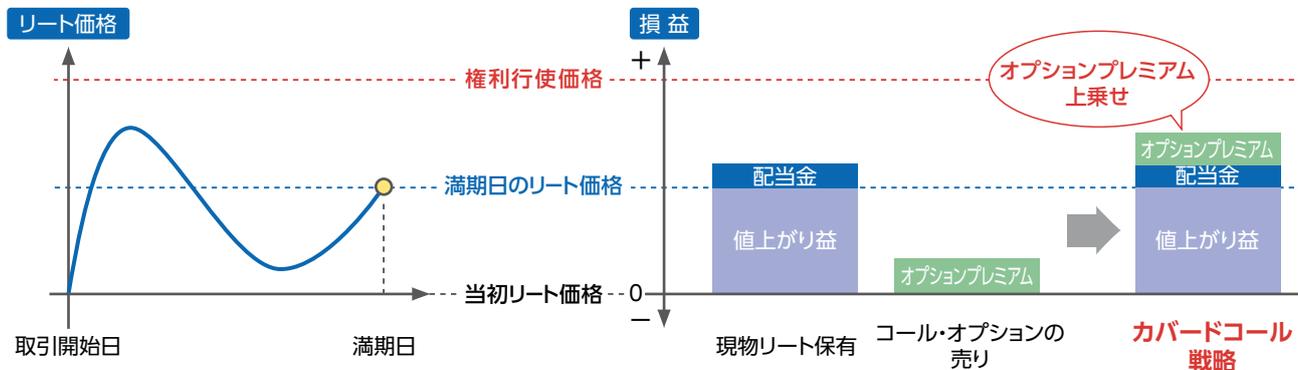
# ファンドの目的・特色

## カバードコール戦略における損益イメージ

### ケース①

リート価格は上昇したが、満期日に権利行使価格に到達しなかった場合

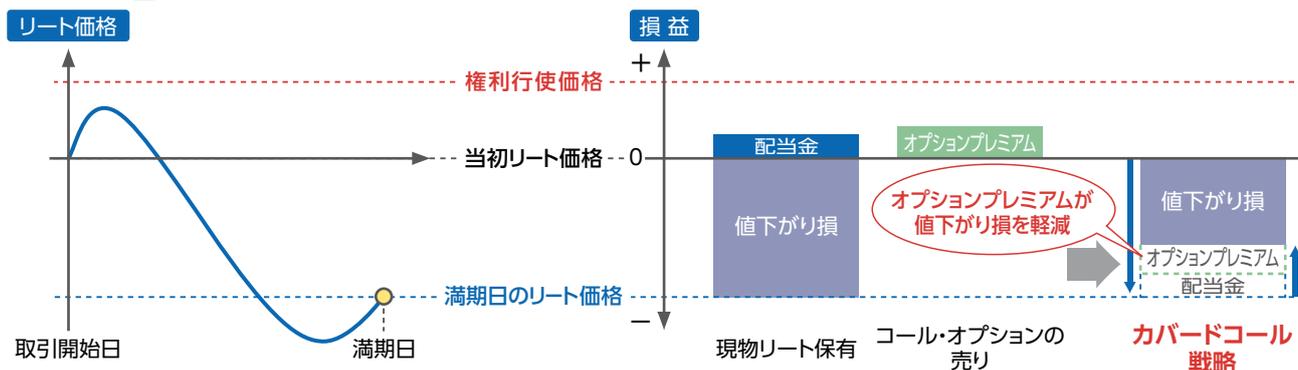
リート価格の上昇による利益が発生します。



### ケース②

リート価格が下落し、満期日に当初リート価格を下回った場合

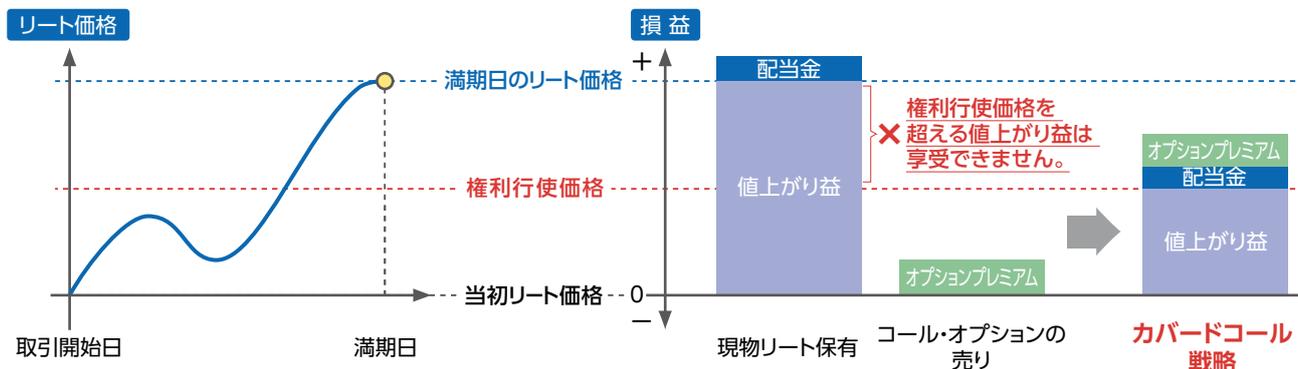
リート価格の下落による損失が発生します。



### ケース③

リート価格が上昇し、満期日に権利行使価格以上となった場合

リート価格の上昇による利益が発生しますが、権利行使価格を上回る上昇による利益は受取れません。



※上記はイメージであり、実際のリート価格、配当金、オプションプレミアムとは異なります。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。

※上記は個別銘柄ごとに、保有口数(株数)全部にかかるコール・オプションを売却した場合の、1つの権利行使期間における損益を表したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。

※上記はリーートの配当金の支払いがあったことを前提として損益を表したものです。

※当ファンドにおいて、カバードコール戦略の損益は毎営業日時価評価され、基準価額に反映されます。

## 2

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

### 為替ヘッジあり

◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

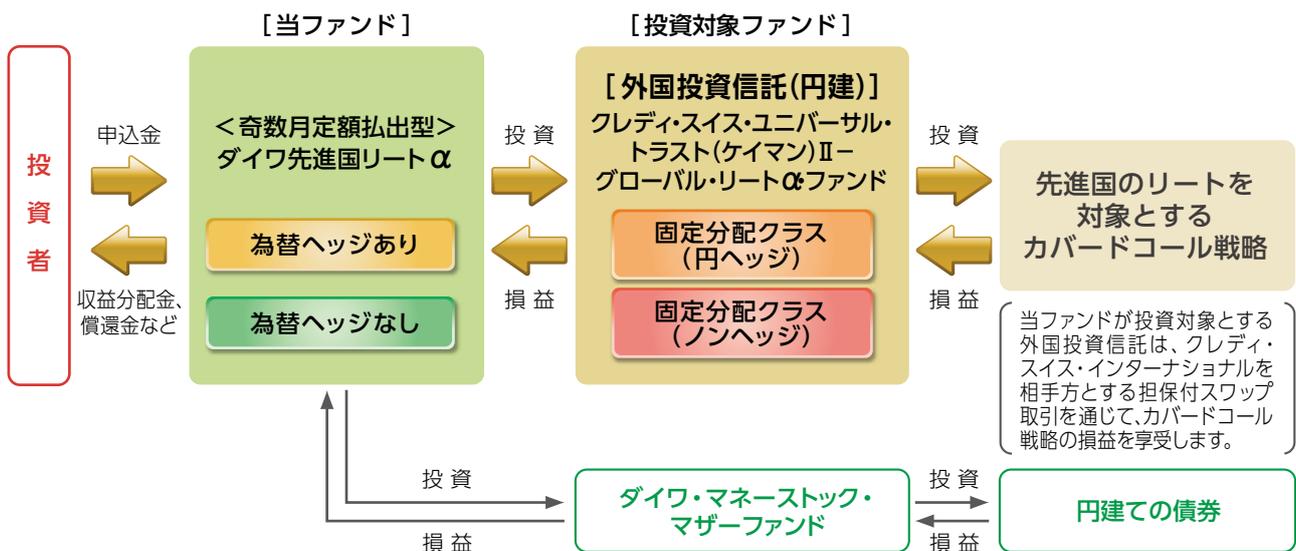
### 為替ヘッジなし

◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
- 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接リートへの投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、先進国のリートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



※ 投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

## 3

払出水準に基づいて奇数月に資金(分配金)の払出しを行いません。

### 奇数月の払出水準

1万口当たり 150円

※上記払出水準の数値は、税引き前のものです。  
※以下、資金(分配金)を払出金と表示することがあります。

- ・払出金(分配金)は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、**払出金(分配金)が支払われると、その金額相当分、基準価額は下落します。**

※払出水準は、上記の額のお支払いを保証するものではありません。また、当ファンドの収益率や利回りを示すものではありません。

※上記の払出水準は、投資対象ファンド\*において分配が行なわれ、かつ組入資産の売却やその売却代金の円貨での送金といった取引が円滑に行ないうるとの予想に基づくものです。

※運用収益が払出水準に満たない場合、払出金の一部または全部が、実質的に投資元本の払戻しにより充当されます。

\*投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

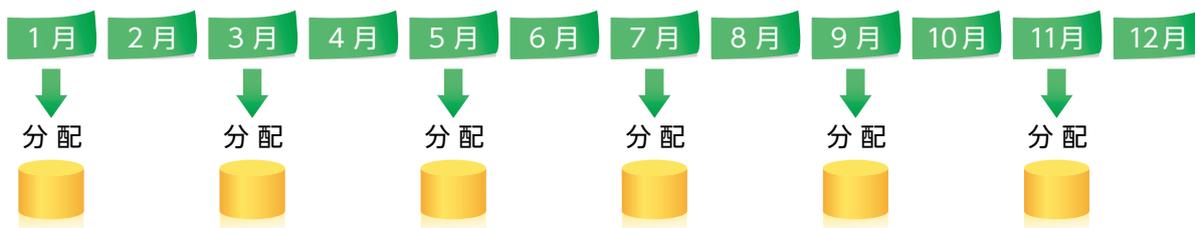
※上記の払出しの仕組みは、現在の法令や諸規則などを前提としています。今後法令や諸規則などが変更された場合、上記のような払出しができなくなる可能性があります。

- 毎年奇数月(1、3、5、7、9、11月)の各13日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、払出しを行いません。

### [分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、1万口当たり150円の払出水準に基づき、これを上限として払出額を決定します。ただし、ファンドが繰上償還することが決定した場合は、決定以後払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合には払出しを行わないことがあります。

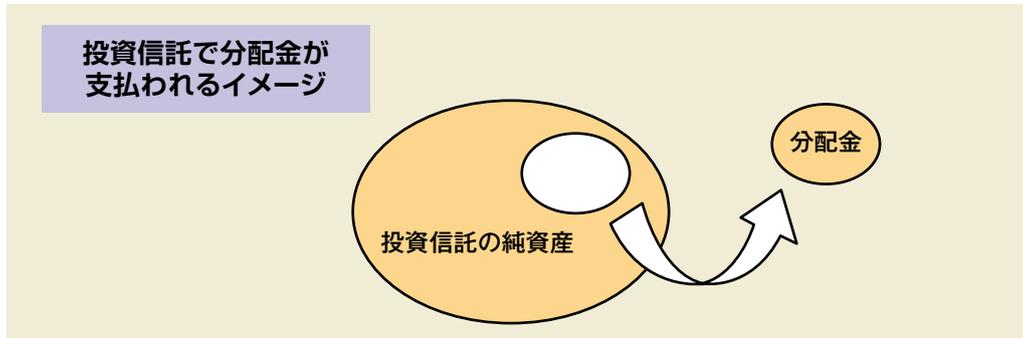
### 収益分配(払出し)のイメージ



- ・上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ・分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ・ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

## [ 収益分配金(払出金)に関する留意事項 ]

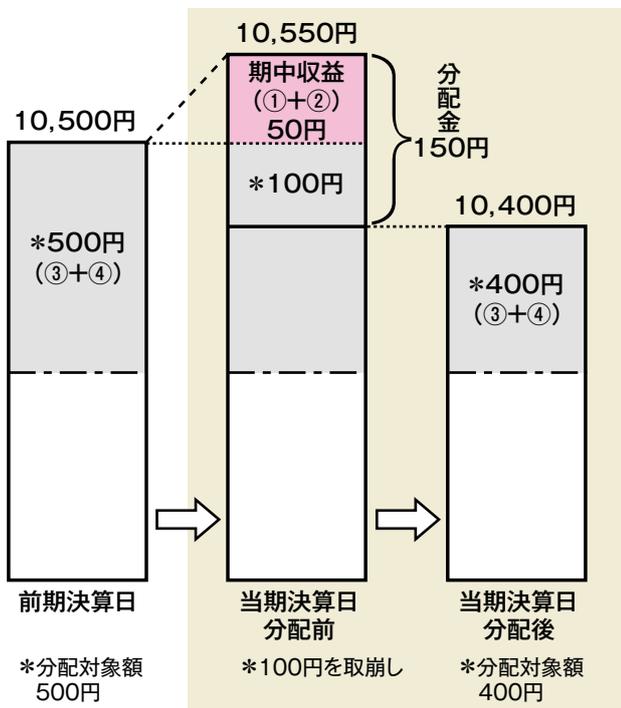
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



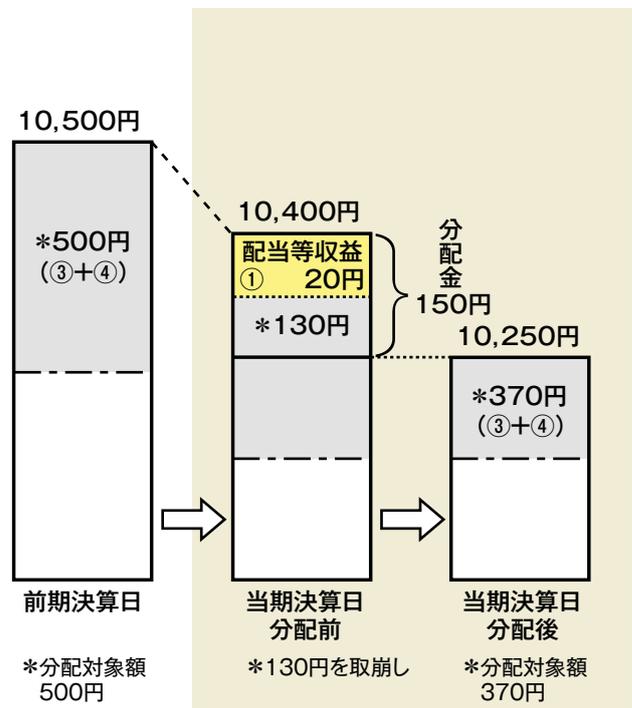
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### (計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

#### (前期決算日から基準価額が上昇した場合)



#### (前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

\*上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(注) 「手続・手数料等」の「税金」の部分にイメージ図を記載。

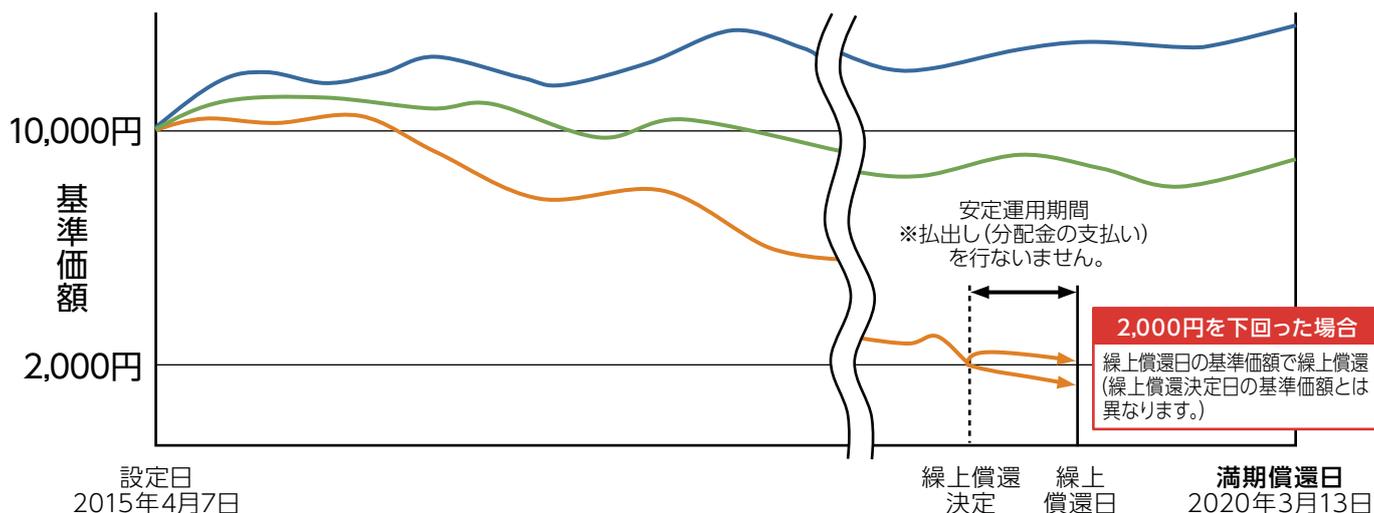
# ファンドの目的・特色

## 4

満期償還日(2020年3月13日)までに基準価額が一度でも2,000円を下回った場合、安定運用に入った後、繰上償還します。

◆ 基準価額は1万口当たりとし、既払出金を加算しません。

### イメージ図



※上記は当ファンドの基準価額の推移、償還について分かりやすく説明するためのイメージです。

※上記は、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※基準価額が2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行いません。流動性等により保有銘柄の売却が速やかに行なえない場合や、投資対象とする外国投資信託の償還等の処理に時間を要する場合などがあるため、繰上償還が行なわれるまで日数がかかることがあります。

※基準価額が2,000円を下回ってから償還までの市況動向等により、基準価額もしくは償還価額が2,000円を大きく下回ることがあります。

※基準価額が2,000円を下回ってから満期償還日までの期間が短い場合、繰上償還を行いません。

- ・当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1~4の運用が行なわれないことがあります。

### 主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

## [投資対象ファンドの概要]

1. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-グローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))
2. クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)II-グローバル・リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))

運用の基本方針	主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。
主な運用方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、リートへの投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果を享受します。 ・担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</li> <li>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。 ・先進国のリートの中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、安定的な配当が見込め、下値抵抗力がある相対的に割安な銘柄を選定します。 ・リーートのバリュエーション、オプション取引価格等を考慮し、リートポートフォリオを構築します。 ・リートポートフォリオの予想配当利回りは市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とは、S&amp;P先進国REIT指数の配当利回りとします。 ・個別銘柄ごとに、当該リートを原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。 ・個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有口数(または保有株数)の一部または全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行いません。 リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドの助言を活用します。</li> <li>3. (固定分配クラス(円ヘッジ)) 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。 (固定分配クラス(ノンヘッジ)) 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</li> </ol>
払出し	原則として、偶数月に信託財産の一部払出しを行いません。 払出金額は、原則として、1口当たり1.8円とします。(当初1口=100円) ※上記の金額は、通常の状態において払出しが行ないうるとの予想に基づくものであり、2019年3月末時点のものです。今後、投資対象ファンドの受託会社の判断によって、変更される場合があります。 ※上記は、投資対象ファンドの一定の利回りを保証するものでも示唆するものでもありません。
管理報酬等	(固定分配クラス(円ヘッジ)) 純資産総額に対して年率0.54%程度 (クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドのリート運用に関する助言報酬、担保付スワップにかかる費用、監査費用、弁護士費用等を含みます。) (固定分配クラス(ノンヘッジ)) 純資産総額に対して年率0.52%程度 (クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドのリート運用に関する助言報酬、担保付スワップにかかる費用、監査費用、弁護士費用等を含みます。) ただし、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
信託財産留保額	0.30%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方にカバードコール戦略の構築に必要な現金を支払い、当該戦略の評価額に相当する米国の国債などを担保として受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、リート等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

### ■ クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドについて ■

- クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、スイスのチューリッヒに本拠を置く世界有数の金融グループ、クレディ・スイス・グループの一員で、ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行等を行いません。

### 3. ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用の基本方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主な投資態度	<ol style="list-style-type: none"> <li>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。</li> <li>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</li> </ol>
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

リートの価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リーの収益や財務内容の変動、リーに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リーの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カバードコール 戦略の利用に 伴うリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オプションプレミアムの水準は、オプション売却時のリー価格水準、権利行使価格、リー価格変動率(ボラティリティ)、満期日までの期間、金利水準、配当金額、需給等により決定されます。想定したオプションプレミアムが確保できない場合もあります。</li> <li>・リー価格水準やリー価格変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。</li> <li>・カバードコール戦略では、リー価格が上昇した場合の値上がり益が限定されるため、リーのみ投資した場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、リー価格が下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復はリー価格に比べて緩やかになる可能性があります。</li> <li>・当ファンドでは個別銘柄ごとにカバードコール戦略を構築するため、リー価格上昇時の値上がり益が個別銘柄ごとに限定される結果、投資成果がリー市場全体の動きに対して劣化する可能性があります。</li> </ul>
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

<p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
<p>スワップ取引の利用に伴うリスク</p>	<p>・スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、カバードコール戦略の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。また、スワップ取引の相手方から受入れた担保を想定した価格で処分できない場合があることから損失を被る可能性があります。</p> <p>・当ファンドが投資対象とする外国投資信託は、スワップ取引の相手方が取引するリートやオプションについて何ら権利を有しません。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>解約資金を手当てするためカバードコール戦略を解消(リートの売却およびオプションの買戻し)する際、市場規模や市場動向によっては当初期待される価格で解消できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

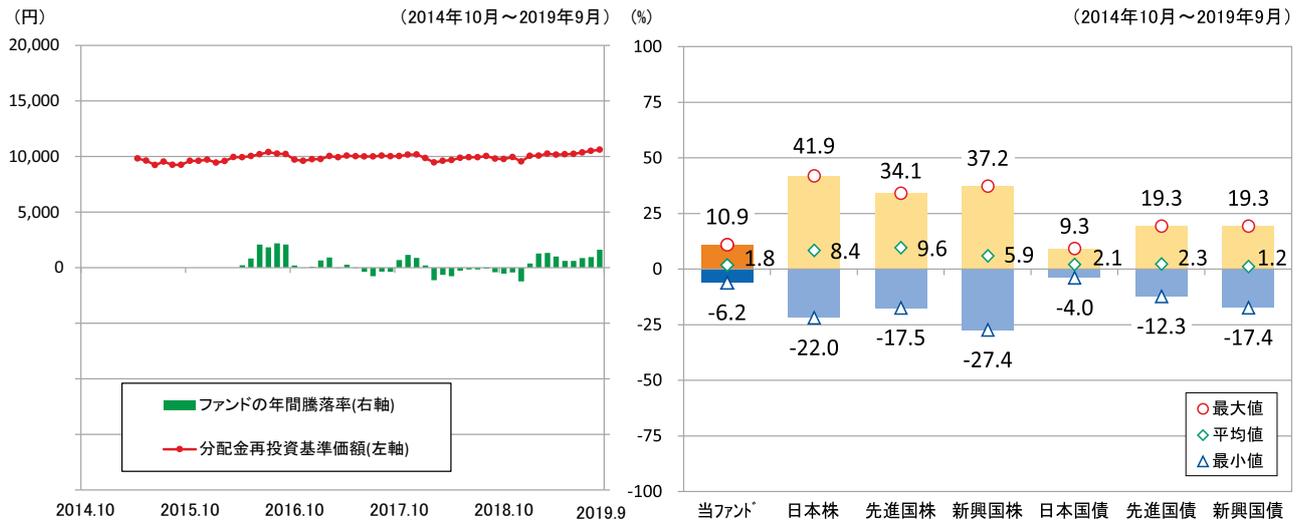
## 参考情報

●下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

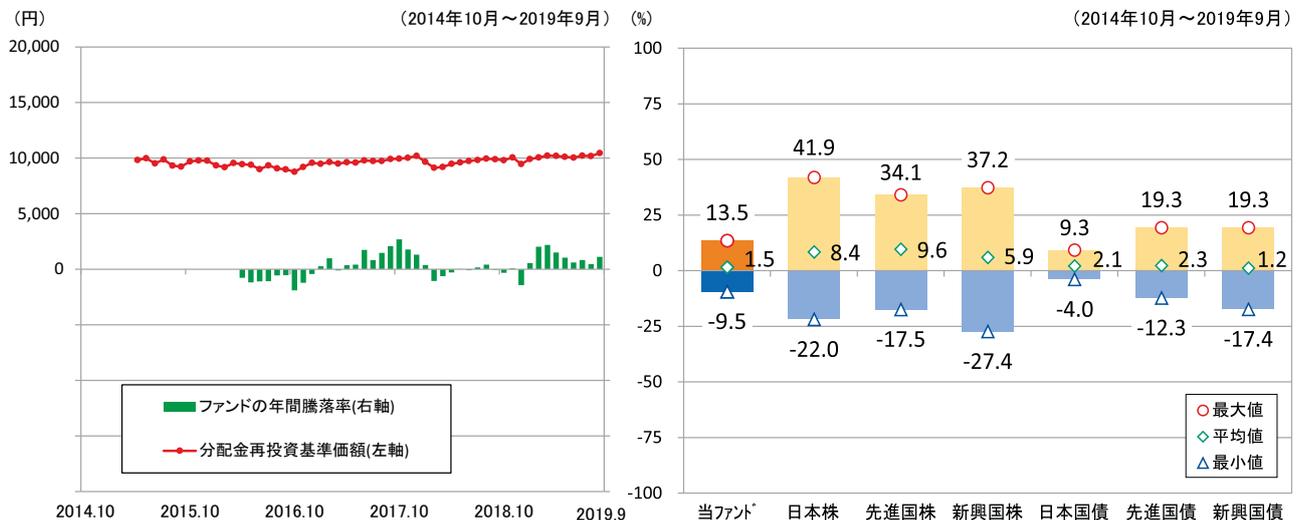
### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

#### [<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり]



#### [<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)  
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)  
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
 日本国債：NOMURA-BPI国債  
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

# 運用実績

● <奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり

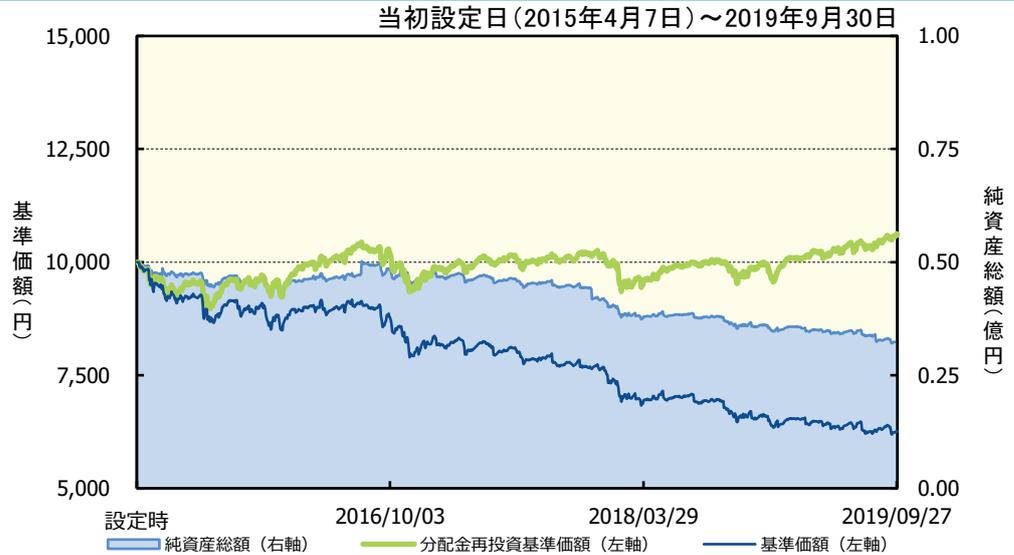
2019年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	6,255円
純資産総額	32百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.9%
3カ月間	3.6%
6カ月間	3.4%
1年間	8.1%
3年間	3.9%
5年間	-
設定来	6.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 900円

設定来分配金合計額: 4,050円

決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	17年11月	18年1月	18年3月	18年5月	18年7月	18年9月	18年11月	19年1月	19年3月	19年5月	19年7月	19年9月
分配金	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

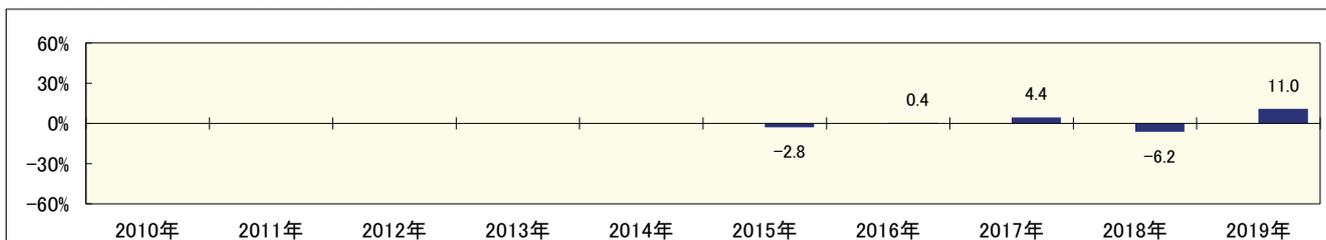
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	リートα・ファンド(固定分配クラス(円ヘッジ))	98.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.2%
合計		98.7%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2015年は設定日(4月7日)から年末、2019年は9月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

●<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし

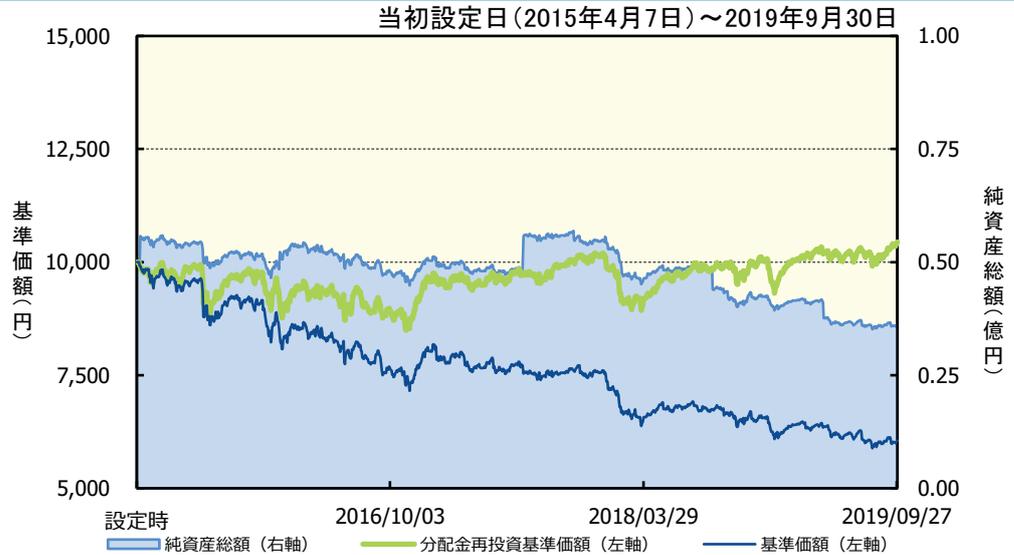
2019年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,049円
純資産総額	36百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	4.0%
6カ月間	2.3%
1年間	5.6%
3年間	16.3%
5年間	-
設定来	4.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 900円 設定来分配金合計額: 4,050円

決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	17年11月	18年1月	18年3月	18年5月	18年7月	18年9月	18年11月	19年1月	19年3月	19年5月	19年7月	19年9月
分配金	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

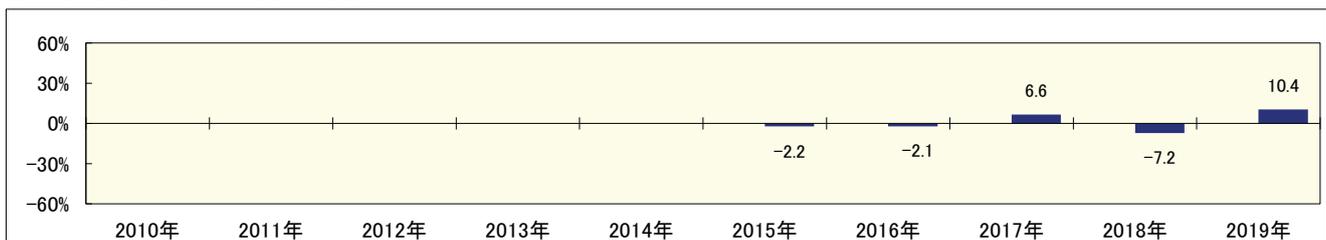
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド	リートα・ファンド(固定分配クラス(ノンヘッジ))	98.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.1%
合計		98.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2015年は設定日(4月7日)から年末、2019年は9月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	2019年12月7日から2020年3月11日まで
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2015年4月7日から2020年3月13日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 委託会社は、基準価額(1万口当たり。既払出金を加算しません。)が一度でも2,000円を下回った場合、わが国の短期金融商品等による安定運用に順次切り替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。</li> <li>● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
決算日	毎年1、3、5、7、9、11月の各13日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	年6回、収益分配方針に基づいて資金(分配金)の払出しを行ないます。
信託金の限度額	各ファンドについて3,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> ]に掲載します。
運用報告書	毎年3月および9月の計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※2019年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	<u>0.3%</u>	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.353% (税抜1.23%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.40%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.80%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券	[為替ヘッジあり] 年率0.54%程度 [為替ヘッジなし] 年率0.52%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。	
実質的に負担する 運用管理費用	[為替ヘッジあり] <u>年率1.893% (税込) 程度</u> [為替ヘッジなし] <u>年率1.873% (税込) 程度</u>		
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 <sup>(注)</sup> 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 <sup>(注)</sup> 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

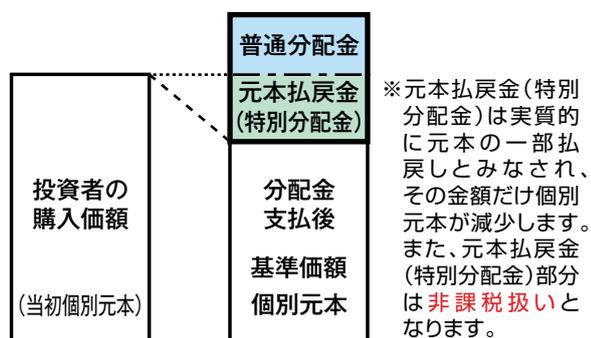
※2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2019年9月末現在のものでありますので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

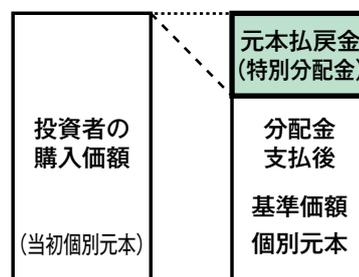
※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### (分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



### (分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。